

## はじめに

技術部長 三国 晃



高エネルギー加速器研究機構で技術研究会を開催するのは5年振りである。

これは大学共同利用機関の分子研、核融合研、高エネ研の持ち回り開催に国立大学も参加するようになって間隔が長くなってきたためである。それだけ旧文部省の教育・研究に携わる技術職員が自分の行った技術を発表し、よその技術を吸収しようとする技術交流、技術研鑽に対する意識高揚と研究者、事務官の理解が得られるようになったからと思われる。参加者数は、大学開催と共同利用機関開催とで、設定する分科会の数が異なるために変動はあるが、新たに参加する人数は明らかに増加している。

大学・高専・大学共同利用機関には6000名を超す技術職員がおり業務も多種多様である。現在、技術職員を主体とする技術研究会は生物、医学関連は岡崎研究機構の生理学研究所と基礎生物学研究所が合同で開催し、理学、工学関連は本会が担っている。技術研究会の歴史は28年になるが大学教官、事務官への認知度はまだまだ低い。これからも地方の大学・高専で働く技術職員と管理者へ技術研究会の広報活動を行っていく必要がある。

いよいよこの4月から、国立大学・大学共同利用機関の法人化（高専は独立行政法人）がスタートする。法人化の目的はこれまで国が一律に行っていた国立機関の運営を、各法人格に運営を任せ、それぞれの立地に合った特色を生かして、個性豊かな教育・研究のより一層の発展と活性化を願ってのことである。このことは技術職員にも大いに期待が寄せられている。これは今まで不遇であった技術者の立場を改善する絶好の機会と捉えるべきである。それには自分達に何が不足していて、これから何が必要かを問い直して見る必要がある。

どんな人でも一年生の時は希望と夢を抱きながらスタートする。それが2年、3年と年月を重ねていくに連れ、抱いた希望と夢を忘れ、ただ何となく言われたことだけをこなす日々が多くなり、やがてはマンネリに包まれた無気力な状態に、というパターンが今までの大方の公務員スタイルではなかっただろうか。それは横並び、年功序列がもたらすマイナス面が、頑張る意欲を失い諦めの境地に陥っていく。これでは幾ら処遇の改善要求を出しても受け入れられない。これからは評価という結果で法人の運営交付金が決まる。端的に言えば大学はたくさんの学生が集まれば優。大学共同利用機関は良い研究成果ができれば優の評価がでる。これを達成するにはそれぞれの職種に応じた役割分担が必要である。技術者は技術を、研究者は研究を、これらの事務処理をするのが事務職員、三位一体で教育・研究機関は成り立っているのである。

法人化をマイナスに捉える消極性より、国の縛りから解放され、独自の努力で運営交付金の増額を期待する積極性こそ、技術職員の明日につながるものと確信する。

この世にどんなに便利な物が溢れても、その物をつくり、保守するのは人なのです。人こそが財産です。そのような意味でも技術研究会を通じての技術交流、情報交換は我々にとって「人を育てる」非常に有意義な場なのです。技術研究会の更なる発展を期待したい。未筆ですが今回の技術研究会開催において、多くの皆様方に御理解と御支援を賜りました事に深謝申し上げます。

最後に、この技術研究会の生みの親である分子科学研究所の酒井技術課長、支援してきた東京大学理学部の立川技術専門官、北海道大学理学部の桜技術専門官、小樽山技術専門官、東北大学理学部の平賀技術専門官それに小生は今年度をもって定年です。これまでの技術研究会運営に御協力いただいた関係機関の皆様にお礼申し上げます。ありがとうございました。